

# 保育者の熟達化と子ども理解の関連性に関する研究 (3)

上 村 晶

## A Study of the Relationships between the Understanding of Preschool Teachers for Children and the Length of their Practical Experience (3)

Aki UEMURA

### I. 問題と目的

#### 1. 保育者の熟達化と子ども理解の関連性に関する研究知見から

昨今の幼児教育・保育の文脈において、保育者のキャリアパスに応じた力量形成の必要性が注目されている。具体的には、保育所保育指針（厚労省2017<sup>(1)</sup>）の改定に伴い、組織的な研修機会の確保と充実が求められるようになったことを契機に、保育士に求められる専門性の高度化を見通した研修制度の充実が図られている。特に、園長・主任保育士の下で、初任期から中堅期に至るまでの職員が“ミドルリーダー的存在”として多様な課題への対応や若手の指導を行うなどの現実的な職務の実態を鑑み、リーダー的職員の育成に関する研修の充実を目指して、保育者のキャリアアップ研修ガイドライン（厚労省2017<sup>(2)</sup>）が策定された。このような経緯を踏まえると、日々の保育実践を積み重ねながら、“学び続けていく保育者”の在り方を問い続ける一方で、保育者の熟達化に関する研究知見の蓄積がさらに求められると考えられる。

そのような背景に基づき、筆者は、保育実践の根幹を担う子ども理解の在り様に、保育経験年数がどのような影響を及ぼしているかに注目してきた。先行研究を概観すると、保育経験5年目以降には、複数の視点から子どもを見ることができるようになる（高濱2001<sup>(3)</sup>）、子どもの内面が良くわかるようになる（志賀2001<sup>(4)</sup>）などの知見が見出されている。また、10年目以降になると、保育の中で子どもの変化を察する程度が高くなる（杉村ら2007<sup>(5)</sup>）、気づきの範囲が多様に広がる（吉田ら2015<sup>(6)</sup>）など、保育者の経験年数に伴って、多様な視点や気づきを獲得しながら、子ども理解が深まりを帯びていくことが示唆されている。

これらの知見に基づき、前稿（上村2018<sup>(7)</sup>）では、解釈的・分析的視点に基づく子ども理解だけに留まらず、保育者と子どもの相互主体的な関係性の中で子どもとわかり合おうとする視座を含めた上で、子ども理解の全体構造を再考しながら、無記名式質問紙調査を実施した。杉村ら（2009）<sup>(8)</sup>の子どもに関する省察項目を参考にしつつ、相互主体的関係性における子ども理解の判断根拠に関する調査結果（上村2017<sup>(9)</sup>）で得られた自由記述を基に構成した全14項目について6件法で得た回答を因子分析した結果、①第I因子：限界性（子ども一人一人に意識を向けること、個性の把握、行為の意味の理解、対応方法などに対する難しさや保育者意

図の優先など)、②第Ⅱ因子：相互性（子どもと保育者間における感情共有や相互理解、多角的かつ包括的理解など)、③第Ⅲ因子：敏感性（個々への意識、些細な行為や変化への気づき、ニーズや心情の瞬時的察知など）の3因子が抽出された（表1参照）。同時に、上記3因子と保育者の熟達化との関連性を検討した結果、保育経験5年目までは子ども理解の「限界性」が高いものの、その後徐々に低減し、理解の難しさが和らいでいくこと、また、11年目以降になると「相互性」や「敏感性」が高まることを見出されている（図1参照）。

表1 子ども理解尺度の因子分析結果（上村2018<sup>(10)</sup>）：反転項目

	I	II	III	M	SD
<b>第Ⅰ因子：限界性</b>					
8) 子どもの個性を把握する難しさ	.713	.104	-.012	4.18	.868
7) 子どもの行為の意味の理解後における対応の苦慮	.695	-.112	.040	3.73	.855
5) 子どもの行為の意味を理解する難しさ	.640	-.131	.038	3.73	.836
11) 子どもを丸ごと信頼・肯定しようとする難しさ	.628	-.012	-.076	3.96	.824
6) 保育者としての意図の優先	.550	.058	-.122	3.83	.871
3) 子ども一人一人に意識を向ける難しさ	.530	-.090	.086	3.55	.944
<b>第Ⅱ因子：相互性</b>					
14) 保育者にわかってもらえた喜びを子どもが感じている実感	-.060	.673	.050	4.25	.737
9) お互いに肯定的なまなざしに基づく包括的理解	-.068	.668	-.080	3.93	.973
12) 子どもと保育者間における感情共有と相互理解	.121	.653	-.087	4.62	.861
13) 子どもの受け止め方を考慮したかかわり	.171	.505	.217	4.09	.760
10) 子どもの家庭的背景を含めた子どもの行為や意図の考慮	-.215	.505	.018	3.96	.824
<b>第Ⅲ因子：敏感性</b>					
2) 子どもの些細な変化や行為に対する敏感な気づき	-.083	-.127	.983	3.94	.760
1) 子どもの些細な変化や行為に向けた意識	-.018	.122	.746	4.16	.751
4) 子どもの本当のニーズや心情を瞬時に感じること	.196	.122	.426	3.72	.709
因子間相関	I	II	III		
	II	.380			
	III	.480	.600		

3因子の累積寄与率：44.31%，α係数：第Ⅰ因子.787，第Ⅱ因子.739，第Ⅲ因子.781

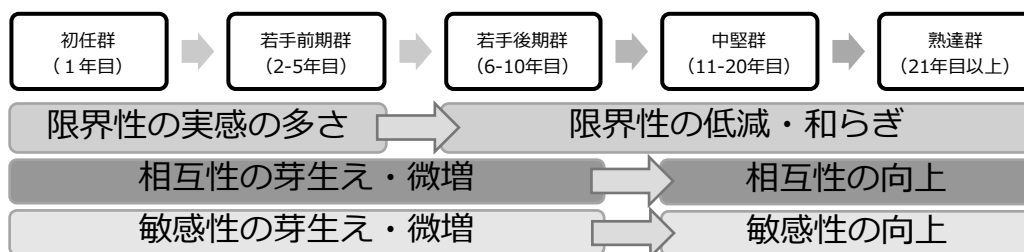


図1 保育者の子ども理解の構造と熟達化の関連性（上村2018<sup>(11)</sup>）

以上の結果を踏まえると、保育者は経験年数を積み重ねるにつれて、子どもを相互的かつ敏感に理解することができ、難しさやゆきづまりを感じるものが少なくなる傾向が示唆された。

同時に、5年・10年という区切りを乗り越えて、保育者として熟達化していくことを見据えながら、専門職として子ども理解に関する力量を高めていく重要性が見出されたと言える。

## 2. 課題の所在と本研究の目的

これらの結果を踏まえた上で、さらに明らかにすべき課題が2つ考えられる。

1つ目は、これらの保育者の子ども理解の力量は、実際の保育実践とどのような関連があるかという点である。保育者が子どもとの相互主体的関係の下に“子どもを理解できた”と判断していたとしても、何もアクションを起こさなければ、子ども一人一人への援助や子ども集団に対する保育実践につながっていかないだろう。一方、理解した子どもの姿に基づき、それを具体的な手立てとして保育実践に展開していれば、更なる往還的な子ども理解を生み出すことにつながるものが想定される。したがって、保育者の熟達化に伴い、子ども理解の力量と保育者実際の保育実践に対する効力感の関連性がどのように変化していくかを検討することで、子ども理解の力量が有機的に保育実践につながっているか否かを明らかにできると考える。

この点に関し、本研究では、前述の子ども理解因子との関連性を検討する指標として、保育者効力感 (Preschool-Teacher-Efficacy: PTE) を採用する。この保育者効力感は、「保育場面において子どもの発達に望ましい変化をもたらすことができるであろう保育的行為を取ることができる信念」として定義されている (三木ら1998<sup>(12)</sup>)。保育者を対象とした保育者効力感に関する先行研究を概観すると、保育者効力感と“子ども理解・対応の難しさ”や“学級経営の難しさ”との関連性が見出された知見 (西坂2002<sup>(13)</sup>) や、保育者効力感を規定するポジティブな効果が見られた要因として“専門職としての誇り”や“保護者・子どもとの信頼関係”が見出された知見 (池田ら2012<sup>(14)</sup>) が存在する。また、保育者の熟達化の観点から見ると、経験年数が増えるにつれて保育者効力感は微増するものの、顕著な有意差は見出されなかったという見解 (水落2015<sup>(15)</sup>) も示されている。以上の見解から、保育者の経験年数に応じて必ずしも保育者効力感が向上するとは断言できないことや、保育者自身の子どもの見方や感じ方などが保育者自身の保育そのものに対する自信や手応え感などへ影響を及ぼしていることが推測されることから、保育者の熟達化に応じた子ども理解と保育者効力感との関連性を検討する必要があると考える。

2つ目として、子ども理解の力量は、保育者を取り巻く背景要因とどのように関連しているかという点に注目したい。保育者の熟達化に伴って子ども理解の力量が高まることが見出されている一方で、例えば、職務内容や役割が多様化して保育者自身に精神的なゆとりがもてない場合や、勤務のローテーションや研修による出張などで人的環境に余裕がなく、他保育者と連携が上手くいかなかったりした場合には、子どもを見つめわかろうとしていく際においても、子どもを深く洞察する余力が失われることが想定される。また、保育者個人が子どもを丁寧に見とりわかろうとしようとしても、園独自の風土や保育方針・保護者の要望や保育者が置かれている立場などによって、保育者個人の子どもの観に即して保育を展開していくことが難しい側面もあるのではないだろうか。したがって、保育者自身のゆとりの有無や、子どもの見と

りを共有したり連携したりできる同僚の存在や共有頻度、また、子ども観・保育方針などを含めた園に潜在する風土や文化など、保育者を取り巻く様々な背景要因によって、保育者の子ども理解の様相は左右されることが推測される。

この点に関し、初任保育者の子ども理解のゆきづまりの内実を質的に検討した結果（上村2016<sup>(16)</sup>）、指導責任感、過去体験に基づく意識などの「保育者自身の意識」の他に、他児への意識過多に基づく精神的なゆとり、他者からの視線・助言、保育者間連携、職員対園児数のクラス人的環境などの「保育者を取り巻く背景要因」が、ゆきづまりの誘因として見出されている。同様に、ゆきづまりを克服した助勢要因として、子どもをわかりたいと願う切望感、今までの見とりの問い直しなどの「保育者自身の意識」の他に、他者による直接的助言・情報提供・異なる見解の提示など、同僚や上司との連携・協働に基づく「保育者を取り巻く背景要因」が見出されている。また、上司や同僚による“過剰な期待・要求”が保育者のバーンアウトに影響したり、“同僚・上司との不調和”が“保育者としての力の足りなさ”・“職場の共通意識”に影響してバーンアウトを引き起こしたりするという知見も存在している（池田ら2012<sup>(17)</sup>）。したがって、子ども理解を保育者個人の子どものみに対する見方・考え方だけに帰結するのではなく、上司や同僚との関係性や協働性、保育者自身のゆとりの有無などの保育者を取り巻く環境もまた、子どもを理解する上での背景要因として影響を及ぼしているのではないだろうか。従来の子ども理解研究では、保育者個人の子ども理解の力量に焦点を当てたものが多いことを踏まえると、子ども理解の力量は保育者個人が有する力量としての側面だけで捉えるのではなく、保育者を取り巻く背景要因との関連性を検討しながら、総合的に捉えていく必要があると考える。

以上の課題を踏まえ、本稿は前稿の追跡研究として、「保育者を取り巻く背景要因によって保育者の子ども理解のどの側面に変化が生じるのか」、また、「子ども理解のどのような側面が保育者効力感に変化をもたらすのか」という問いを立て、仮説モデルを想定した（図2参照）。このモデルに即しながら、本研究では、子ども理解と保育者を取り巻く背景要因や保育者効力感との関連性を検討する。また、保育者の熟達化に応じて、これらの関連性がどのように変化するかを検討し、保育者の経験年数に伴う差異を明らかにすることを目的とする。

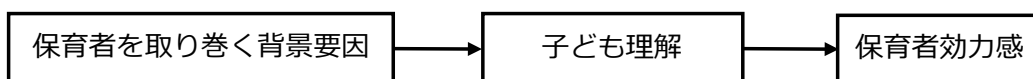


図2 子ども理解に関連する諸要因の仮説モデル

## II. 研究方法

### 1. 調査方法及び分析方法

A県内の私立保育園に勤務する保育者229名を対象に、2016年1月に、無記名式質問紙調査を実施した。調査項目は、前章に示した子ども理解に関する14項目の他に、①三木ら（1988）<sup>(18)</sup>

による保育者効力感に関する10項目、②子ども理解のゆきづまりの誘因に関する調査結果（上村2016<sup>(19)</sup>）において抽出された保育者を取り巻く背景要因（ゆとり、連携、環境）から構成した9項目について、6件法（Range: 1-6）で回答を得た（表2参照）。

分析は、全ての設問に回答が得られた224名を最終回答者として抽出した。最終回収率は97.82%であり、最終回答者の保育経験年数の平均は9.73年であった。また、保育者の熟達化との関連性を検討するため、得られたデータは保育経験年数ごとに分類し、初任群（1年目）、若手前期群（2-5年目）、若手後期群（6-10年目）、中堅群（11-20年目）、熟達群（21年目以上）の5群に分類した（表3参照）。また、分析方法については、SPSS 21.0を用いた因子分析と、経験年数群ごとの分散分析、及びステップワイズの重回帰分析を行い、子ども理解因子と保育者効力感、保育者を取り巻く背景要因との関連性を検討した。

表2 質問項目（\_\_：反転項目）

保育者効力感	1) 子どもへのわかりやすい指導	保育者を取り巻く背景要因	1) 保育者の多忙感と苛立ち
	2) 子どもの能力に応じた課題提示		2) 保育者の精神的ゆとり
	3) プログラム変更に対する柔軟な対応		3) 園全体のゆとり
	4) 全年齢の子どもに対する優れた対応		4) 保育者の連携・協調性
	5) トラブルへの円滑な対処		5) 職員連携ができる園の雰囲気
	6) 保護者からの信頼		6) 意見尊重や支え合いの園の雰囲気
	7) 不安定な子どもへの適切な対応		7) 安心して生活できる環境の確保
	8) クラス全体へ目を向けた集団への配慮		8) 設備や保育環境の安全面の不安
	9) 一人一人の子どもへの適切な遊びの援助		9) 園労働における負担感
	10) 子どもの活動に考慮した適切な人的・物的環境の構成		

表3 保育者の経験年数群ごとの総数、平均値、標準偏差

群	経験年数	N	平均	SD
初任群	1年目	18	1.00	.00
若手前期群	2-5年目	85	3.32	1.07
若手後期群	6-10年目	55	7.89	1.47
中堅群	11-20年目	37	15.78	2.87
熟達群	21年目以上	29	29.69	5.43
		224	9.73	9.30

## 2. 倫理的配慮

日本保育学会倫理綱領に則り、調査実施の際には研究趣旨をフェイスシートで説明した。また、個人の匿名化や最終的には統計的に処理されることを説明し、個人情報保護を遵守するよう約束すると同時に、研究協力への承諾の意思をチェック欄にて表明できるよう配慮した上で、研究協力者から同意を得た。また、本調査を実施するにあたり、2016年1月に名古屋市立大学大学院人間文化研究科の研究倫理審査を受審し、承認を得た（ID: 15012）。

### III. 研究結果

#### 1. 各要因の因子構造

##### (1) 保育者効力感

まず、保育者効力感に関する全10項目を主成分分析した結果、第一主成分の負荷量は全て .67 以上となり、一次元構造の確認ができた（累積寄与率59.0%）。因子における尺度信頼性の検討を行うため、 $\alpha$  係数を算出した結果、内的整合性の高さが確認された ( $\alpha=.932$ )。一次元構造であることの確認が取れたため、計10項目の平均値を「保育者効力感得点」とした（表4参照）。

表4 保育者効力感についての主成分分析

	負荷量	M	SD
保育者効力感			
2) 子どもの能力に応じた課題提示	.844	3.738	.7393
3) プログラム変更に対する柔軟な対応	.808	3.698	.9347
1) 子どもへのわかりやすい指導	.806	3.818	.7857
9) 一人一人の子どもへの適切な遊びの援助	.805	3.780	.7015
8) クラス全体へ目を向けた集団への配慮	.804	3.769	.6912
7) 不安定な子どもへの適切な対応	.773	3.973	.7035
6) 保護者からの信頼	.734	3.822	.6941
10) 子どもの活動に考慮した適切な人的・物的環境の構成	.721	3.803	.7420
4) 全年齢の子どもに対する優れた対応	.700	3.290	1.0501
5) トラブルへの円滑な対処	.668	3.559	.8672

##### (2) 保育者を取り巻く背景要因

続いて、保育者を取り巻く背景要因に関する全9項目について、因子分析（主因子法・プロマックス回転）を行った。項目の選択において、因子負荷量が .40 に満たない項目を削除し、再度同様の因子分析を行ったところ、合計3因子が抽出された。しかし、安心労働環境に関する第II因子、及びゆとりに関する第III因子は内的整合性の低さが確認されたこと（第II因子  $\alpha=.362$ 、第III因子  $\alpha=.296$ ）、また、1項目及び2項目から構成されていたことから削除し、第I因子のみ主成分分析を行った。その結果、第一主成分の負荷量は全て .52 以上となり、一次元構造の確認ができた（累積寄与率55.86%）。因子における尺度信頼性の検討を行うため、 $\alpha$  係数を算出した結果、内的整合性の高さが確認された ( $\alpha=.798$ )。

この第I因子は、職員連携や意見尊重など園内で協働したり支え合ったりできる雰囲気や、保育者個人が連携・協調性を発揮しやすいような雰囲気があること、また、園全体にゆとりがあり、安心して生活できる環境の確保ができることなどの5項目で構成されていたため、保育者を取り巻く背景要因としての「園内協働性」と命名して扱うことにした。また、一次元構造であることの確認が取れたため、計5項目の平均値を「園内協働性得点」とした（表5参照）。

表5 保育者を取り巻く背景要因の主成分分析

	負荷量	M	SD
園内協働性			
5) 職員連携ができる園の雰囲気	.883	4.21	.983
6) 意見尊重や支え合いの雰囲気	.824	4.11	1.000
3) 園全体のゆとり	.776	3.73	.999
7) 安心して生活できる環境の確保	.679	4.10	.792
4) 保育者の連携・協調性	.521	3.96	.844

## 2. 経験年数群別における保育者を取り巻く背景要因・子ども理解・保育者効力感との関連性

次に、保育者の経験年数群における保育者を取り巻く背景要因・子ども理解・保育者効力感との関連を検討した。各群の平均値、標準偏差は、以下の通りである（表6参照）。

各要因の平均値の推移を図3に示した。各要因に着目すると、まず「保育者効力感得点」は、経験年数の増加に伴い、徐々に増加傾向を示していた。保育者の経験年数群と保育者効力感の関連性を分散分析によって検討した結果、保育者の経験年数に伴う有意差が見出された ( $F_{(4,220)} = 22.462, **p < .01$ )。その後、TukeyのHSD法による多重比較（5%水準）を行った結果、初任・若手前期・若手後期群と中堅・熟達群の間で有意差が見られたことから、保育者の熟達化に伴って保育者効力感が徐々に微増する中で、特に保育経験11年日以降において高まることが明らかになった。一方、「園内協働性」は、初任群では3.52を示していたが、保育経験2-10年目の若手前期群・若手後期群では低下し、その後11年日以降の中堅群・熟達群で再度上昇するという数値の変動を示していたことが見出された。同じく、経験年数群と園内協働性の関連性も分散分析によって検討したところ、保育者の経験年数に伴う有意差が見出された ( $F_{(4,219)} = 4.190, **p < .01$ )。その後、TukeyのHSD法による多重比較（5%水準）を行った結果、若手前期・若手後期群と熟達群の間で有意差が見られ、保育経験2-10年目保育者では園内協働性が低く、21年日以降においては高いことが明らかになった。

なお、子ども理解の3因子は、全てにおいて経験年数の増加に伴い平均値が上昇する傾向が見られたが、前稿（上村2018<sup>(21)</sup>）にて各群別に比較した結果、子どもをわかろうとした際の難しさやゆきづまりなどの「限界性」は、若手前期群の保育経験5年目までは実感しやすいものの、6年日以降に徐々に和らぎ、11年日以降ではあまり難しさを感じる機会が乏しくなることが見出された。また、肯定的なまなごしに基づく相互的・包括的な理解などの「相互性」は、中堅群の保育経験11年日以降に徐々に高まり、熟達群の21年日以降にはさらに高まっていくことが示された。最後に、多様なアンテナを張り巡らせ、様々な子どもに瞬時に気づき洞察していく「感性」は、若手後期群までの保育経験1-10年目はある程度低いものの、中堅群の11年日以降になると徐々に高まり、熟達群の21年日以降では更に高まっていくことが見出されている。

このような結果を踏まえた上で、保育者の経験年数群における保育者を取り巻く背景要因・子ども理解・保育者効力感の関連を検討するため、群別に各因子間の関係をパス解析によって

表6 各群における子ども理解因子・保育者効力感・園内協働性の平均値、標準偏差（カッコ内SD）

	初任群	若手前期群	若手後期群	中堅群	熟達群	合計
子ども理解限界性	3.66(.798)	3.67(.504)	3.87(.558)	4.05(.584)	4.14(.651)	3.84(.601)
子ども理解相互性	3.86(.539)	4.05(.579)	4.09(.552)	4.33(.501)	4.60(.499)	4.16(.581)
子ども理解敏感性	3.67(.540)	3.82(.575)	3.79(.651)	4.16(.442)	4.40(.613)	3.93(.617)
保育者効力感	3.44(.571)	3.47(.502)	3.62(.520)	4.10(.555)	4.36(.499)	3.72(.614)
園内協働性	3.52(.450)	3.23(.611)	3.27(.632)	3.54(.613)	3.66(.526)	3.37(.613)

※子ども理解の3因子に関しては、前稿（上村2018<sup>(20)</sup>）の分析結果を引用

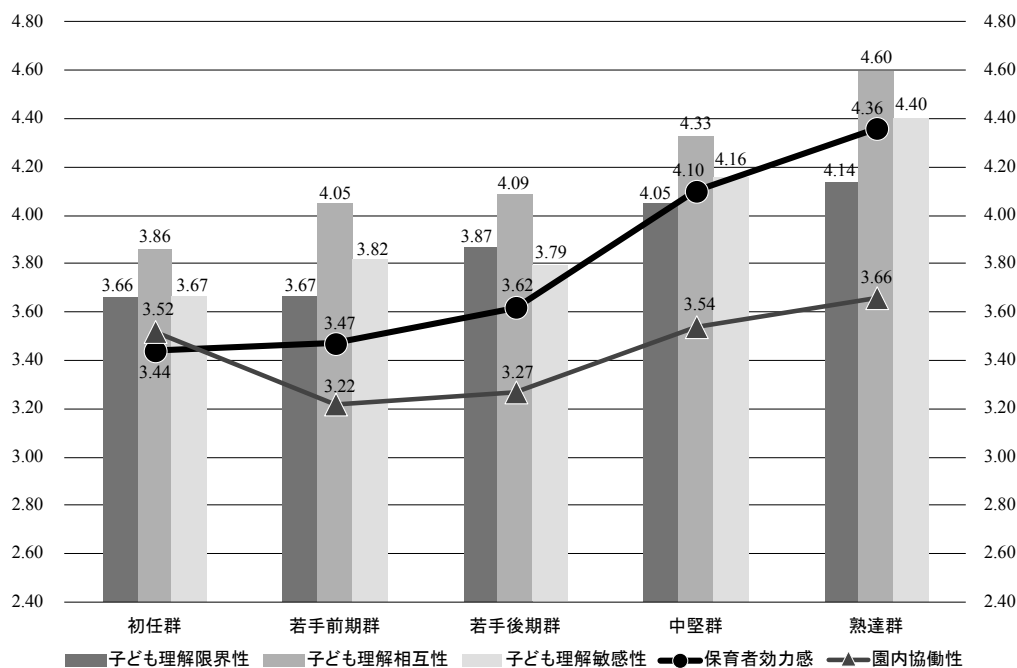


図3 各群における子ども理解因子・保育者効力感・園内協働性の平均値の推移

分析した。得点化した各変数を仮説モデルに従い、第1水準を「園内協働性」の1変数、第2水準を「子ども理解」の3変数、第3水準を「保育者効力感」の1変数と設定し、経験年数群ごとにステップワイズの重回帰分析を行った。その上で、第1水準を独立変数、第2水準を従属変数とした解析と、第2水準を独立変数、第3水準を従属変数とした解析を行った。 $F$ 比の確立は、 $p < .05$ で投入、 $p > .10$ で除去した。VIF比は1.06-1.68で、いずれのパスも多重共線性の問題はないと判断した。次頁の図4-8では、有意なパスは実線で、有意性が見られなかったパスは点線で記した。

その結果、初任群では、「園内協働性」から子ども理解の「相互性」にのみ、正のパスが有意に示され、子ども理解因子から「保育者効力感」への有意なパスは見られなかった（図4参照）。また、若手前期群では、「園内協働性」から子ども理解の「相互性」へ有意な正のパスが、



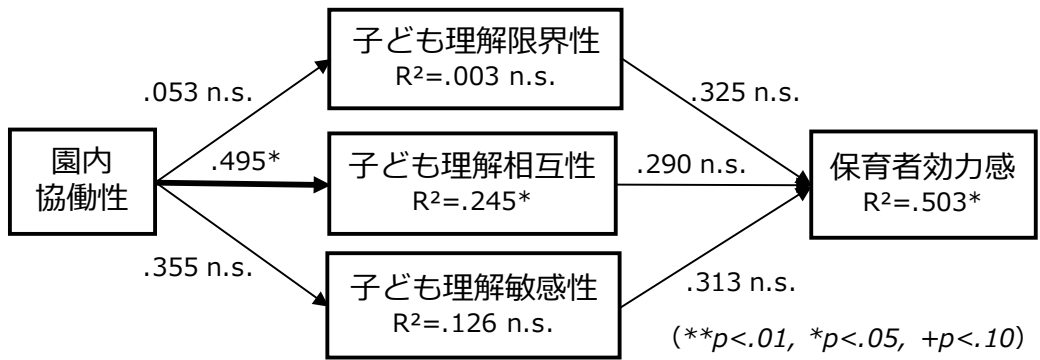


図4 初任群における園内協働性・子ども理解因子・保育者効力感のパス解析結果

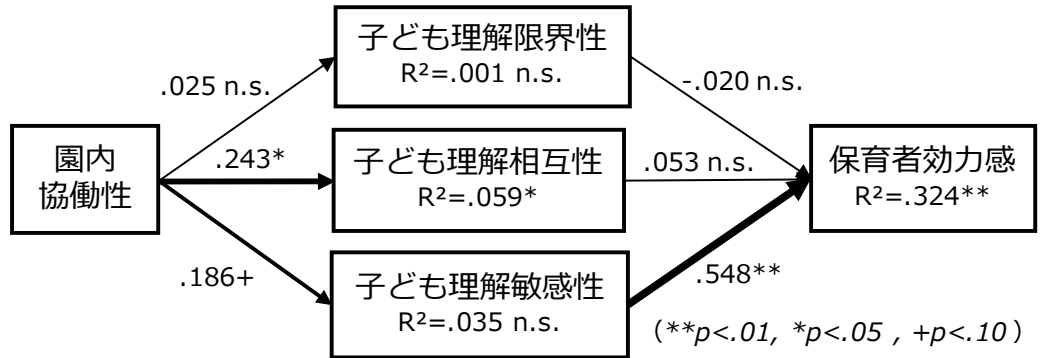


図5 若手前期群における園内協働性・子ども理解因子・保育者効力感のパス解析結果

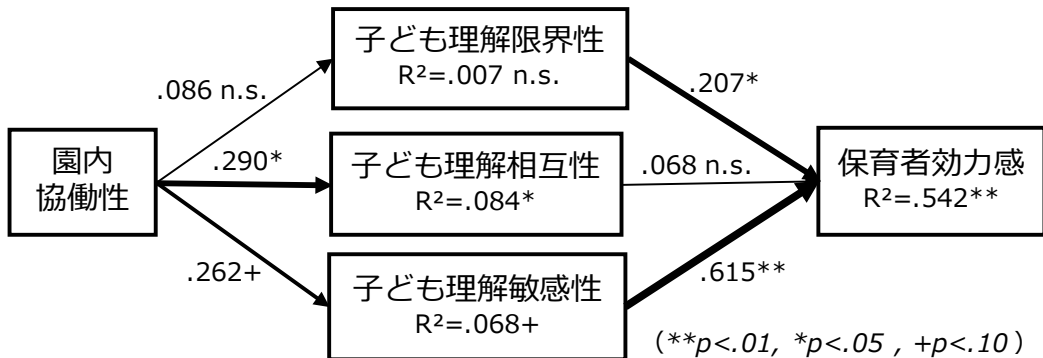


図6 若手後期群における園内協働性・子ども理解因子・保育者効力感のパス解析結果

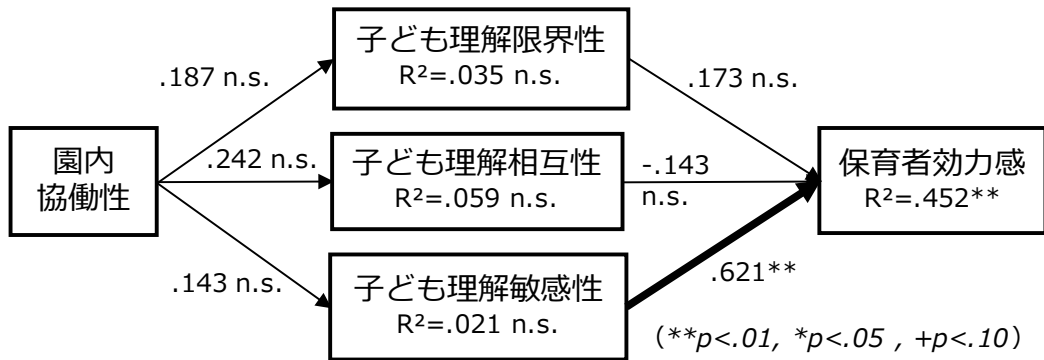


図7 中堅群における園内協働性・子ども理解因子・保育者効力感のパス解析結果

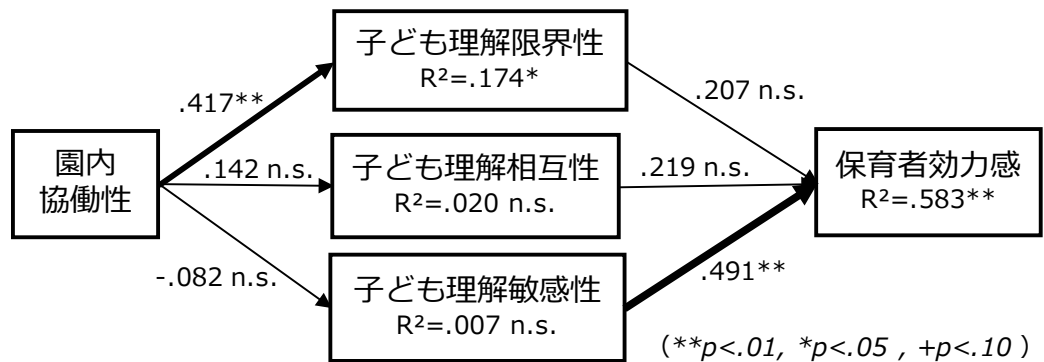


図8 熟達群における園内協働性・子ども理解因子・保育者効力感のパス解析結果

「敏感性」へ有意傾向な正のパスが示された。同時に、子ども理解の「敏感性」から「保育者効力感」へ正のパスが有意に示された (図5参照)。続いて、若手後期群では、「園内協働性」から子ども理解の「相互性」へ有意な正のパスが、「敏感性」へ有意傾向な正のパスが示された。同時に、子ども理解の「限界性」と「敏感性」から「保育者効力感」へ正のパスが有意に示された (図6参照)。さらに、中堅群では、「園内協働性」から子ども理解への有意なパスは見られなかったが、子ども理解の「敏感性」から「保育者効力感」へ正のパスが有意に示された (図7参照)。最後に、熟達群では、「園内協働性」から子ども理解の「限界性」へ、また子ども理解の「敏感性」から「保育者効力感」へ、それぞれ正のパスが有意に示された (図8参照)。

#### IV. 総合考察と今後の課題

以上の結果を踏まえ、仮説モデルに照らし合わせながら、保育者を取り巻く背景要因としての園内協働性、子ども理解各因子、保育者効力感のパスの特徴が示す経験年数群ごとの結果に

着目し、保育者の熟達化との関連性について考察をしていく。

## 1. 保育者の熟達化に伴う背景要因と子ども理解の関連性

まず、第1水準の保育者を取り巻く背景要因と、第2水準の子ども理解との関連に着目した結果、以下の特徴が見出された。

### (1) 職員間で協働しあう園風土が及ぼす“子どもとわかり合おうとする志向性”

最も特徴的だった結果として、「園内協働性」が子ども理解の「相互性」へ正の有意なパスが見られた点が挙げられる。つまり、職員間で互いにわかり合おうとする園風土が背景として潜在していることは、保育者が子どもと対峙した際にも、子どもと互いにわかり合おうとする情動的な志向性へと転化していくような好循環が生じている可能性が示唆された。

特に、初任群・若手前期群・若手後期群で有意性が見出されたことを踏まえると、子ども理解の「相互性」の平均値自体は中堅期・熟達期の保育者に比べて低いものの、保育経験の乏しい初任保育者やミドルリーダー的存在として園内で機能している若手保育者などは、実践経験が乏しいからこそ、互いに情報を共有し合いながら職場に馴染んだり、組織の一員として協働しながら園の雰囲気と共に創り上げたりすることが想定される。その際に、職員間で連携したり同僚性を高めたりしていくことで、互いの意見や考えをわかり合おうとしていく園風土が醸成され、そのような園風土は、職員間だけでなく子どもにも汎化していくのではないだろうか。保育者が互いを“個”として尊重しながらわかり合おうとするような園に潜在する文化や風土は、保育者自身もまた、子どもを“個”として尊重し、互いにわかり合おうとする志向性の醸成をもたらす可能性が秘められていると考えられる。

この点に関連して、先行研究では、保育者が同僚に自らの経験を語ることで、保育の意識を明瞭化し、子どもへの理解が深まる(吉村ら2003<sup>(22)</sup>)、園内の同僚性や管理者との関係性などは、子ども理解や自らの保育実践への理解だけでなく、保育者効力感や保育者アイデンティティの再構築、保育者間の未来展望の共有や保育者自身の転機などにも影響を及ぼす(香曾我部2016<sup>(23)</sup>)などの知見が存在する。これらの見解を踏まえると、保育者を取り巻く他者との関係性は、保育者の子ども理解に直接的に作用するだけでなく、保育者の専門性育成上の多様な側面にも影響を及ぼしていると考えられる。したがって、多様な他者と創り出す園内の協働的な園風土もまた、暗黙的な社会的文脈として保育者と子どもの関係を包み込み、保育者が子どもとわかり合おうとする志向性を下支えしていることが推測される。

### (2) 職員間で協働しあう風土がもたらす“子どもに対する感性”

また、若手前期群・若手後期群において、「園内協働性」から子ども理解の「感性」へ有意傾向な正のパスが示されたことから、保育経験2-10年目の保育者を取り巻く園内の協働性は、子どもへのシグナルへ敏感に反応しながらわかろうとする子ども理解に影響を及ぼす可能性が示唆された。

この若手前後期における子ども理解の「感性」は、実際の平均値を見ると、中堅群・熟達群より低い数値を示している。先行研究では、保育経験3-4年目には、子ども一人一人の違い

や個性が見えてくる段階であるという見解（志賀2001<sup>(24)</sup>）が存在する一方で、保育経験10年目未満よりも11年目以降の方が子どもの変化を察する程度が高い（杉村ら2007<sup>(25)</sup>）なども指摘されている。しかし、この若手前後期の段階は、ミドルリーダー的存在として多様な側面に視野を広げていく過渡期でもあり、初任や上司の狭間でパイプ役となって多様な情報をキャッチしたり、実践経験がまだ乏しいからこそ職員間の連携・協働を心掛けることで、実践知の乏しさを補填したりすることもあるのではないだろうか。そのような心もちで協働的に働こうとする姿勢が、子どものシグナルに対しても感性が発揮されやすくなることにつながると推測される。

### (3) 中堅期以降の保育者における“園内協働性と子ども理解の非関連性”

最後に、本研究結果からは、中堅群・熟達群においては、「園内協働性」が子ども理解に大きく影響する要因が見出せなかったと判断できる。唯一、熟達群において「園内協働性」から子ども理解の「限界性」へ有意な正のパスが示されていたが、熟達群における「限界性」の数値が全ての群の中で最も高かった結果を踏まえると、熟達期の保育者自身が子ども理解への難しさやゆきづまりを感じていないことが予測される。よって、保育経験11年目以降の保育者にとっては、「園内協働性」と「子ども理解」はそれぞれ独立したものとして意味づけられていると考えられる。

その背景としては、中堅期以降の保育者において、子ども理解の3因子全てにおける平均値の高まりが示されていたことから、園内協働性や園風土に左右されず、これまでの実践の蓄積に基づき、子どもを理解できるようになっていることが推測される。職員間で情報共有したり互いの意見を尊重したりする「園内協働性」は、子どもに対する見方などの共有も想定されることから、むしろ初任期や若手前後期における子ども理解の難しさを低減することに寄与していると予測していたが、本研究結果からはその仮説は支持されなかった。したがって、子ども理解の難しさやゆきづまりなどは、園内協働性の影響が及ばないような多岐に渡る複雑さを孕んでいることが考えられる。

## 2. 保育者の熟達化に伴う子ども理解と保育者効力感の関連性

続いて、第2水準の子ども理解と、第3水準の保育者効力感の関連に着目した結果、以下の特徴が見出された。

### (1) 子ども理解の“感性の高さがもたらす保育者効力感”

本研究結果から、「保育者効力感」に影響を及ぼしている子ども理解因子として、初任群以外の若手前期以降の全ての経験年数群において、「感性」が有意な正のパスが示された。したがって、保育経験2年目以降の保育者にとっては、他の因子よりも「感性」の高まりが、保育者効力感の高さに影響を及ぼしていることが示唆された。つまり、子どものさりげない変化を敏感に察知し、反応していくことが、保育そのものに対する手応え感や、子どもにとって優れた保育行為ができるという保育者自身の信念につながっていると言えよう。

先行研究と照らし合わせると、志賀（2001）は、保育経験1-2年目は、無我夢中で一人一人

の子どもを見る余裕が持てないものの、3-4年目になると、個々の個性が見えたり予測が可能になったりし、5-6年目では子どもの内面が良くわかるようになると同時に、余裕を持って子どもに関わることができるようになると指摘している<sup>(26)</sup>。したがって、本研究の若手前期群・若手後期群の保育者は、色々な子どもが見え始め、個人差を的確に捉えながら内面理解を深めていく過渡期であると考えられる。そのような時期だからこそ、色々なアンテナを張り巡らせながら、瞬時の出来事やさりげない子どものシグナルを敏感にキャッチすることで、多様な対応や手立てを考えて実践することが可能になるのではないだろうか。同様に、子どもの変化を察する程度の高さが保育経験11年目以降の保育者に見られること（杉村ら2007<sup>(27)</sup>）を踏まえると、中堅期・熟達期の11年目以降の保育者の感性も大いに発揮されていることが推測される。したがって、このような子どもへの感性を高めていくことが、保育行為への自信の獲得につながっていくと考えられる。

### (2) 子ども理解の“限界性が和らぐ過渡期における保育者効力感”

また、若手後期群においてのみ、子ども理解の「限界性」から、「保育者効力感」への正の有意なパスが見出された。この子ども理解の「限界性」における群間比較結果によると、若手後期群から子ども理解の難しさやゆきづまりが徐々に低減し、中堅期以降で更に低下することが示されている（上村2018<sup>(28)</sup>）。よって、この6-10年目の保育者にとっては、子ども理解の難しさが和らぎ始める過渡期であり、これまで抱えていた子ども理解のゆきづまり感が払拭されることによって、保育行為そのものへの手応えを感じ始めることが影響していると考えられる。

### (3) 子ども理解の“相互性と保育者効力感の非関連性”

最後に、子ども理解の「相互性」に関しては、全群において、「保育者効力感」への有意なパスは見出されなかったことから、保育者が子どもと互いにわかり合おうとする志向性は、保育者効力感そのものには関与していないことが示唆された。この背景として考えられるのは、子ども理解の「相互性」を構成する要素と、保育者効力感を構成する要素が、ある種の対立構造にあることが一因として考えられる。つまり、子ども理解における「相互性」とは、子どもと互いにわかり合おうとする際の内面理解や感情共有を基盤とした“受信的な働きかけ”が中心となる一方で、「保育者効力感」は、わかりやすい指導ができる・トラブルに円滑に対処できるなど、保育者側からの“発信的な働きかけ”を中心とした要素で構成されている。すなわち、「保育者効力感」そのものが“受信”より“発信”に重点を置いている要素が多く含まれているからこそ、有意な関連性が見出されなかったのではないだろうか。保育者の子ども理解の中でも、未知性や不確実性に富んだ子どもの内面を保育者がわかろうとしていく不断の志向性のような「相互性」因子は、子ども理解の根底に広がる基盤的要素として考えられる反面、敏感に察知する「感性」因子の方は、同じ“受信的な働きかけ”の中でも具体的な保育行為や次なる手立てなどのアクションへつながりやすいことが想定されるため、「相互性」よりも「感性」の方が、より保育者効力感を得やすいという結果につながったことが推測される。

### 3. まとめと今後の課題

本研究では、保育者を取り巻く背景要因・子ども理解・保育者効力感の関連性を、仮説モデルによって、保育者の熟達化の観点から検討した。得られた結果から見出された特徴的な知見として、保育者を取り巻く背景要因としての「園内協働性」は、保育者と子どもの関係を裏支える社会的文脈として作用しており、特に保育経験10年目までの初任期や若手前後期の保育者にとって、子ども理解の「相互性」や「感性」に影響を及ぼすことが見出された。また、保育経験2年目以降の若手前期以降の保育者にとっては、子ども理解の「感性」の高さが、保育者効力感にポジティブな影響をもたらすことが明らかになった。したがって、保育者の初期キャリア段階においては、職員間の協働的な園文化を整えていくことが、初任・若手期の保育者にとって子ども理解の「相互性」を高めていく一助となること、また、保育者自身の「感性」を高めていくような園内研修などの専門性育成を試みることによって、保育者としての自信や信念の獲得などに資する可能性が示唆されたと言える。

今後の課題としては、この子ども理解の「相互性」や「感性」という側面に注目し、これらをどのようにして高めていくかという点が挙げられる。特に、キャリア発達の途上段階にある初任・若手期の保育者にとって、子どもとわかり合おうとする志向性や、子どものシグナルに対する鋭敏な気づき方などは、どのように高めていくことが望ましいのか、そのために有益な研修方法やスキルアップの一助になる日々の取組などはどのようなものが考えられるかなど、保育者のキャリアステージに即した専門性向上の観点から検討を重ねていきたい。

また、子どもへの「感性」に対する捉え方についても、さらに検討していきたいと考える。子どもへの敏感さを想起した際、実際の保育場面では「集団の中で個を見とる」「個を見ながら集団を見とる」という2つの側面への敏感さが求められることが推測される。この点に関し、Ahnertら(2006)は、子ども個人の欲求に対する反応の迅速さや的確さなどの「二者関係的感性(dyad-related-sensitivity)」と、子ども集団全体に対する共感性・許容性・構造化などの「集団的感性(group-related-sensitivity)」の2つが保育の文脈においては存在しており、前者のみの関わりを重視すると、保育者対子どもの比率が多くなるにつれて子ども一人一人との関係が不安定になる一方で、後者も重視している保育環境においては、保育者対子ども比率に左右されることなく、保育者と個々の子どもの関係も一貫して安定している確立が高いことを指摘している<sup>(29)</sup>。今回の調査指標では、それらの観点を組み込んだ項目設定をしていなかったことを踏まえ、保育現場における子ども理解は「集団保育の中で個々を見とるという文脈」の中で生成されることを含めながら、子ども理解の「感性」に対する捉え方・測り方についても、さらに検討を重ねていく必要があると考える。

最後に、保育者を取り巻く背景要因の項目内容の精査を検討していくことが挙げられる。仮説の段階で、ゆとりの有無や労働環境の在り方など様々な背景要因を想定していたが、因子分析における尺度信頼性の検討結果からは、第I因子の園内協働性しか見出されなかったことが課題として残る。今後は、多様な背景要因の尺度や指標を視野に入れながら、再考していく必要があると考える。

## 引用文献

- (1) 厚生労働省 (2017) 「保育所保育指針」フレーベル館, 38-39.
- (2) 厚生労働省 (2017) 「保育士等キャリアアップ研修の実施について (厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知 雇児保発0401第1号 平成29年4月1日)」, <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/tuuti.pdf> (2018年12月27日検索)
- (3) 高濱裕子 (2001) 「保育者としての成長プロセス：幼児との関係を視点とした長期的・短期的発達」, 風間書房, 35-71.
- (4) 志賀智江 (2001) 「幼児理解促進のための教師教育に関する研究」, 風間書房, 147-195.
- (5) 杉村伸一郎・朴信永・若林紀乃 (2007) 「保育者省察尺度に関する探索的研究(1)—保育現場における反省的实践—」, 幼年教育研究年報, (29), 5-12.
- (6) 吉田満穂・片山美香・高橋敏之・西山修 (2015) 「保育経験年数から見た気づき体験の特徴」, 岡山大学教師教育開発センター紀要, (5), 9-18.
- (7) 上村晶 (2018) 「保育者の熟達化と子ども理解の関連性に関する研究(2)」, 桜花学園大学保育学部研究紀要, (18), 1-12.
- (8) 杉村伸一郎・朴信永・若林紀乃 (2009) 「保育における省察の構造」, 幼年教育研究年報, (31), 5-14.
- (9) 上村晶 (2017) 「保育者の熟達化と子ども理解の関連性に関する研究」, 高田短期大学育児文化研究, (12), 1-9.
- (10) 前掲(7)
- (11) 前掲(7)
- (12) 三木知子・桜井茂男 (1998) 「保育専攻短大生の保育者効力感に及ぼす教育実習の影響」, 教育心理学研究, 46(2), 203-211.
- (13) 西坂小百合 (2002) 「幼稚園教諭の精神的健康に及ぼすストレス, ハーディネス, 保育者効力感の影響」, 教育心理学研究, 50(3), 283-290.
- (14) 池田幸代・大川一郎 (2012) 「保育士・幼稚園教諭のストレスが職務に対する精神状態に及ぼす影響：保育者の職務や職場環境に対する認識を媒介要因として」, 発達心理学研究, 23(1), 23-35.
- (15) 水落洋志 「The effects of Japanese childcare worker's years of childcare experience on their feelings of preschool teacher efficacy and awareness of the conditions of children's activities」, 名古屋柳城短期大学研究紀要, 37, 111-117.
- (16) 上村晶 (2016) 「保育者の子ども理解のプロセスを探る(3)—初任保育者のゆきづまりに着目して—」, 日本発達心理学会第27回大会論文集, 317.
- (17) 前掲(14)
- (18) 前掲(12)
- (19) 前掲(16)
- (20) 前掲(7)
- (21) 前掲(7)
- (22) 吉村香・田中三保子 (2003) 「保育者の専門性としての幼児理解——ある保育者の語りの事例から」, 乳幼児教育学研究, 12, 111-121.
- (23) 香曾我部琢 (2016) 「現代社会における保育者の自己形成と実践コミュニティ」, ナカニシヤ出版, 67-99.
- (24) 前掲(4)
- (25) 前掲(5)

- (26) 前掲(4)
- (27) 前掲(5)
- (28) 前掲(7)
- (29) Ahnert, L., Pinquart, M., & Lamb, M. E. (2006) Security of children's relationships with nonparental care providers: A meta-analysis, *Child Development*, 74, 664–679.

## 謝辞

本調査へご協力いただきました、A県内の数多くの保育者の皆様へ、心より御礼申し上げます。また、調査項目の選定などに際してご助言くださいました、名古屋市立大学の上田敏丈先生に、深く感謝申し上げます。

## 付記

本稿は、PECERA 18th Annual Conference (in Cebu, July 2017)、及び日本発達心理学会第28回大会(広島国際会議場, 2017年3月)における発表内容について、再分析を加えてまとめたものである。また、本研究は日本学術振興会科学研究費補助金による研究助成(平成25年度若手研究B: 25780504)を受けて実施した一部である。

(受理日 2019年1月9日)